

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団松弘会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目 35 番 17 号

(3) 設立認可年月日 平成 9 年 3 月 1 4 日

(4) 設立登記年月日 平成 9 年 3 月 1 7 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	濟陽 義久	
理 事	濟陽 義久	三愛病院管理者
同	鈴木 貴勝	トワーム小江戸病院管理者
同	楠田香織里	
同	小林美千代	
同	濟陽 寛幸	
同	久野 佑三	介護老人保健施設トワーム指扇管理者
同	矢島 直	介護老人保健施設トワーム熊谷管理者
監 事	長沼 威	

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病 院	三愛病院	埼玉県さいたま市桜区田島 四丁目35番17号	一般病床 199床
	トワーム小江戸病院	埼玉県川越市大字下老袋 490番地9	精神病床 200床
診療所	該当なし		
介護老人 保健施設	トワーム熊谷	埼玉県熊谷市小曾根 337番地1	入所定員 100名 通所定員 45名
	トワーム指扇	埼玉県さいたま市西区宝来 591番	入所定員 100名 通所定員 40名

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
居宅介護支援センター三愛	埼玉県さいたま市桜区田島 四丁目33番5号	
居宅介護支援事業所トワーム熊谷	埼玉県熊谷市小曾根 337番地1	
居宅介護支援事業所トワーム指扇	埼玉県さいたま市西区宝来 591番	

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 4 年 6 月 28 日 理事報酬額の件

〃 令和 3 年度事業報告及び決算書類等の承認の件

令和 4 年 12 月 20 日 2022 年度上半期決算報告

〃 2022 年度下半期修正予算承認の件

なお、令和 5 年 3 月に予定していた

2023 年度事業計画及び収支予算決定の件

2023 年度借入最高限度額設定の件

に関する社員総会開催は新型コロナウイルス蔓延の影響により令和 5 年 4 月に延期の上、決議した。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債 該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債 該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設 該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容 該当なし

(9) その他

様式 3-1

法人名 医療法人社団松弘会

所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目35番17号

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	3,533,761	I 流 動 負 債	2,824,005
現金及び預金	884,844	買 掛 金	289,043
事業未収金	1,429,412	短 期 借 入 金	1,418,200
たな卸資産	109,308	一年以内返済長期借入金	400,388
前 渡 金	2,850	短 期 リ ー ス 債 務	41,135
前 払 費 用	44,499	未 払 金	151,831
仮 払 金	2,525	未 払 費 用	143,789
短期貸付金	27,095	未 払 法 人 税 等	76,336
未 収 入 金	1,031,368	未 払 消 費 税 等	9,770
立 替 金	16,863	預 り 金	60,545
貸倒引当金	△ 15,007	窓 口 預 り 金	41,540
II 固 定 資 産	5,431,484	賞 与 引 当 金	190,638
1 有 形 固 定 資 産	5,147,323	仮 受 金	784
建 物	3,641,780	II 固 定 負 債	4,125,764
構 築 物	63,394	長 期 借 入 金	3,696,852
医療用器械備品	203,891	長 期 リ ー ス 債 務	109,370
放射性同位元素	64,943	長 期 未 払 金	98,141
その他の器械備品	105,373	退 職 給 付 引 当 金	221,400
車 両	1,441		
リ ー ス 資 産	150,561		
一括償却資産	7,703		
土 地	891,732		
建設仮勘定	16,500		
2 無 形 固 定 資 産	70,441	負 債 合 計	6,949,769
工事負担金	27	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,452	科 目	金 額
ソフトウェア	68,961	I 出 資 金	15,000
3 その他の資産	213,719	II 積 立 金	2,000,475
長期前払費用	10,753	繰越利益積立金	2,000,475
差入保証金	52,750		
敷 金	5,102		
保険積立金	34,915		
長期貸付金	24,238		
その他の固定資産	40		
繰 延 資 産	1,666		
繰 延 税 金 資 産	84,252	純 資 産 合 計	2,015,475
資 産 合 計	8,965,245	負 債・純 資 産 合 計	8,965,245

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式4-1

法人名 医療法人社団松弘会

所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目35番17号

損 益 計 算 書
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		10,236,740
2 事業費用		
(1) 事業費	9,457,806	
(2) 本部費	0	9,457,806
本来業務事業利益		778,934
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		90,147
2 事業費用		74,335
附帯業務事業利益		15,811
事業利益		794,745
II 事業外収益		
受取利息・配当金	398	
施設整備補助金収益	37,474	
その他の事業外収益	94,513	132,387
III 事業外費用		
支払利息	53,436	
その他の事業外費用	81,278	134,715
経常利益		792,417
IV 特別利益		
固定資産売却益	72	72
V 特別損失		
固定資産除却損	2,375	
固定資産圧縮損	21,649	
過年度退職給与繰入額	21,260	
補助金返還	19,540	64,825
税引前当期純利益		727,665
法人税・住民税及び事業税	226,164	
法人税等調整額	325	226,489
当期純利益		501,175

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 医療法人社団松弘会

所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目35番17号

財 産 目 録

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	8,965,245 千円
2. 負 債 額	6,949,769 千円
3. 純 資 産 額	2,015,475 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,533,761
B 固 定 資 産	5,431,484
C 資 産 合 計 (A + B)	8,965,245
D 負 債 合 計	6,949,769
E 純 資 産 (C - D)	2,015,475

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団松弘会
所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目35番15号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当該医療法人の役員 の株主である法人 の子会社			1,093,794	医薬品等卸売業	医薬品の購入	医薬品の購入	571,146	買掛金	99,338
当該医療法人の役員 の株主である法人 の子会社			1,093,794	医薬品等卸売業	医療消耗品等 の購入	医療消耗品等 の購入	437,030	買掛金	53,065
当該医療法人の役員 の株主である法人 の子会社			1,093,794	医薬品等卸売業	医療材料等 の購入	医療材料等 の購入	417,396	買掛金	80,368

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人の代表取締役及び株主である法人の子会社。

(注) 2. からの医薬品等の購入に関する取引価格は、市場実勢を勘案して決定し、支払条件は医薬品については3ヶ月後、医療消耗品等については2ヶ月後となっています。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当該医療法人の役員の 出資持分 私資金の精算		会社役員	出資持分 私資金の精算	-	-	未払金	113,844

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 松弘会
理事長 濟陽 義久 殿

私は、医療法人社団松弘会の令和4年会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 5 年 6 月 21 日

医療法人社団 松弘会

監 事

長 沼 威

様式第四号

法人名 医療法人社団松弘会
所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目35番17号

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
		代替基金	積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	評価・換算差額等合計	
令和 4 年 3 月 31 日 残高	15,000			1,514,300					1,514,300
会計年度中の変動額									
当期純利益				501,175					501,175
.....									
.....									
会計年度中の変動額合計	0			501,175					501,175
令和5年3月31日 残高	15,000			2,015,475					2,015,475

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 医療法人社団松弘会

所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目35番17号

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	7,395,931	15,192	16,885	7,394,238	3,752,458	217,585	3,641,780
	構築物	373,612	803		374,415	311,020	11,542	63,394
	医療用器械備品	1,668,485	63,098	26,837	1,704,746	1,500,854	94,553	203,891
	放射性同位元素	620,816			620,816	555,873	32,423	64,943
	その他器械備品	732,842	20,087	21,175	731,755	626,381	28,910	105,373
	車輛	98,141	1,361	2,408	97,094	95,652	3,182	1,441
	リース資産	1,192,575		106,251	1,086,324	935,762	45,488	150,561
	一括償却資産	9,843	5,774		15,618		7,914	7,703
	土地	891,732			891,732			891,732
	建設仮勘定	0	16,500		16,500			16,500
	計	12,983,980	122,819	173,558	12,933,241	7,778,003	441,600	5,147,323
無形 固定 資産	工事負担金	326			326		298	27
	電話加入権	1,452			1,452			1,452
	ソフトウェア	15,571	63,161		78,732		9,770	68,961
	計	17,350	63,161		80,511		10,069	70,441
その 他の 資産	長期前払費用	10,971		218	10,753			10,753
	差入保証金	52,750			52,750			52,750
	敷金	5,102			5,102			5,102
	保険積立金	26,569	8,346		34,915			34,915
	長期貸付金	26,671	24,238	26,671	24,238			24,238
	その他の固定資産	40			40			40
	繰延資産	2,552			2,552		885	1,666
	繰延税金資産	84,577	84,252	84,577	84,252			84,252
	計	209,235	116,836	111,467	214,604		885	213,719

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 医療法人社団松弘会

所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目35番17号

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,407	15,007	—	12,407	15,007
賞与引当金	187,500	409,539	406,401	—	190,638
退職給付引当金	165,340	83,660	27,600	—	221,400

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人社団松弘会

所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目35番17号

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,436,520	1,418,200	0.60	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	458,388	400,388	1.04	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを 除く。)	4,097,240	3,696,852	1.04	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	5,992,148	5,515,440	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号 (医療法人会計基準適用)

法人名 医療法人社団松弘会

所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目35番17号

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 医療法人社団松弘会

所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目35番17号

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	1,726,019		1,726,019			1,726,019
給与費	5,633,853		5,633,853	72,522		5,706,375
委託費	446,894		444,894			446,894
経費	1,355,386		1,355,386	697		1,356,084
売上原価						
その他の事業費用	264,365		264,365	1,082		265,447
計	9,457,806		9,457,806	74,335		9,532,142

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

様式九の二号

法人名 医療法人社団松弘会

所在地 埼玉県さいたま市桜区田島四丁目35番17号

事業費用明細表

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	643,741	
診療材料費	1,082,277	1,726,019
II 給与費		
給料・賞与	4,928,777	
退職給付費用	70,502	
法定福利費	624,986	
通勤費	82,107	5,706,375
III 委託費		
検査委託費	63,259	
給食委託費	238,268	
その他委託費	145,366	446,894
IV 経費		
福利厚生費	85,997	
旅費交通費	6,206	
広告宣伝費	16,346	
消耗品費	83,734	
水道光熱費	184,078	
通信費	32,926	
減価償却費	452,555	
リース料	62,100	
賃借料	81,155	
保守料	166,434	
衛生費	135,575	
保険料	19,664	
修繕費	29,310	
雑費	31,320	1,387,404
V 売上原価		
商品(又は製品)期首たな卸高		
当期商品仕入高(又は当期製品製造原価)		
商品(又は製品)期末たな卸高		
VI その他の事業費用		
研修費	9,857	
支払手数料	161,360	
租税公課	93,024	
寄付金	1,205	265,447
事業費用計		9,532,142

- 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの(売店等)及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
- I から VI の中科目区分は、省略する様式によることもできる。
- その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

126

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3年	～	47年
構築物	7年	～	45年
車両運搬具	2年	～	6年
医療用器械備品	3年	～	15年
その他の器械備品	2年	～	20年
放射性同位元素	6年		

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借処理を行っております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を計上しております。

貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）により按分した額を費用処理しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) 補助金等の会計処理方法

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しています。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

土地 861,591,057 円

建物 3,640,105,762 円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当該医療法人の 役員の[]が 株主である法人 の子会社	[]	[]	1,093,794	医薬 品等 卸売 業	医薬品の 購入	医薬品 の購入	571,146	買掛 金	99,338
当該医療法人の 役員の[]が 株主である法人 の子会社	[]	[]	1,093,794	医薬 品等 卸売 業	医療消耗 品等の購 入	医療消 耗品等 の購入	437,030	買掛 金	53,065
当該医療法人の 役員の[]が 株主である法人 の子会社	[]	[]	1,093,794	医薬 品等 卸売 業	医療材料 等の購入	医療材 料等の 購入	417,396	買掛 金	80,368

取引条件及び取引条件の決定方針等

からの医薬品等の購入に関する取引価格は、市場実勢を勘案して決定し、支払条件は医薬品について3ヶ月後、医療消耗品等については2ヶ月後となっております。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当該医療法人の 役員の		会社役員	出資持分払 戻金の精算	—	—	未払金 長期未払金	113,844

1.1 重要な偶発債務に関する事項
該当なし

1.2 重要な後発事象に関する事項
該当なし

1.3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 簡便法を適用した場合の、退職給付引当金の計算の前提とした

① 退職給付債務及びその内訳

1. 退職給付債務	434,000 千円
2. 年金資産	—
3. 会計基準適用時差異の未処理額	△212,600 千円
4. 退職給付引当金	221,400 千円

② 会計基準適用時差異の処理年数 15 年

(2) 期末減価償却累計額 7,778,003 千円

(3) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科 目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	3,410	1,399
その他の器械備品	19,053	8,138
車両	14,351	7,179

(4) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、余剰資金に関する資金運用について銀行預金に限定しております。未收債権等に係る回収リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。借入金は、運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	884,844	884,844	0
(2) 事業未収金	1,429,412	1,429,412	0
(3) 貸付金	51,333	51,333	0
(4) 未払金	(164,756)	(164,756)	0
(5) 長期未払金 (1年以内支払予定表予定含む)	(113,844)	(113,231)	(613)
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定表予定含む)	(5,515,440)	(5,507,330)	(8,109)
(7) リース債務	(150,506)	(150,506)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 事業未収金、(4) 未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付金は、元利金の合計額を同様の新規貸し付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金、(6) 長期借入金、(7) リース債務については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(5) 繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因別内訳

繰延税金資産の主な発生原因は、賞与引当金、退職給付引当金及び概算未払費用の否認額であります。

(6) 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

	内 訳	交 付 者	損益計算書 影響額	貸借対照表 影響額
1	運営費補助金収益	厚生労働省	5,347	180
2	運営費補助金収益	埼玉県	1,043,959	961,524
3	運営費補助金収益	さいたま市	53,608	720
4	施設整備補助金収益	厚生労働省	1,903	1,903
5	施設整備補助金収益	埼玉県	35,293	35,293
6	施設整備補助金収益	さいたま市	278	278
	合 計		1,140,389	999,898

独立監査人の監査報告書

令和 5年 6月 20日

医療法人社団松弘会
理事会 御中

公認会計士谷口守事務所

東京都練馬区

公認会計士

谷口 守

公認会計士長谷川臣介事務所

東京都新宿区

公認会計士

長谷川 臣介

監査意見

私たちは、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人社団松弘会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第27期会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいて

いるが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

医療法人社団松弘会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上